西脇市

議会だより

86

2024.8.1

特集　ようこそ　西脇市へ～視察で広がる交流の輪～

北海道江別市議会

愛媛県西条市議会

長野県松川町議会

岡山県井原市議会

滋賀県甲賀市議会

香川県坂出市議会

議会だよりは
このコードからも
ご覧いただけます。

視察特集・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
常任委員会の活動・・・・・・・・・・・・ 4
賛成か反対かの討論・・・・・・・・・・・ 6
議案審議結果・・・・・・・・・・・・・・ 7
一般質問・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
まちかどレポート・・・・・・・・・・・・ 16

ようこそ西脇市へ

159議会来訪

実績：　平成17年～令和６年７月末

★ 令和６年度来訪議会

行政視察

主な視察内容としては議会改革としての「情報共有」「住民参画」「議会機能強化」や「広報広聴活動」など。

行政視察増加のきっかけ

地方議会の取組を評価する早稲田大学マニフェスト研究所（東京）による「議会改革度」のランキングで、令和元年に西脇市議会が全国総合１位に!!

議会報告会（議会と語ろう会）での地域住民の声を、「地域公共バス交通のありかた」として政策提案を行い実現へとつなげる！！

令和元年度第14回マニフェスト大賞において、最優秀成果賞を受賞
令和３年度第16回マニフェスト大賞＜議会部門＞において、優秀マニフェスト推進賞を受賞

岡山県井原市

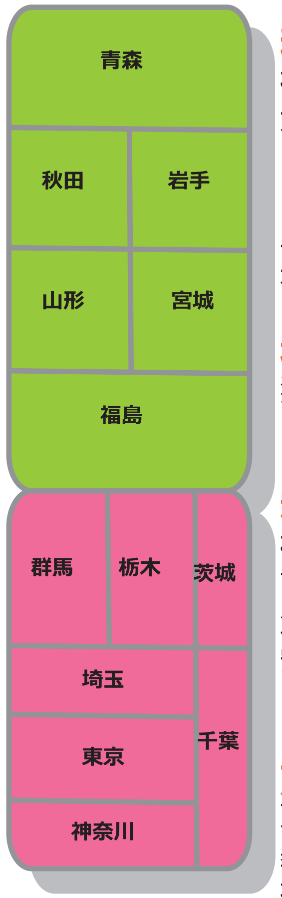
滋賀県甲賀市

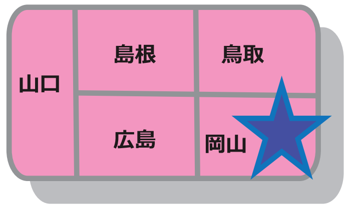
北海道江別市

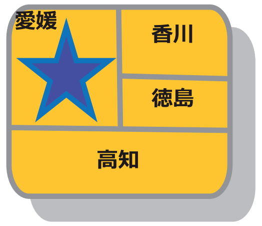
長野県松川町

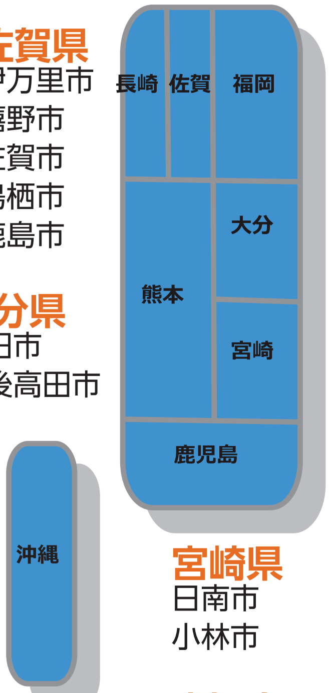
愛媛県西条市

三重県いなべ市









北海道
美唄市
美幌町
足寄町
富良野市
江別市

秋田県
横手市
大仙市

岩手県
釜石市

宮城県
美里町
白石市
気仙沼市
角田市
東松島市

山形県
上山市
米沢町

福島県
猪苗代町

群馬県
桐生市
前橋市
沼田市
安中市

栃木県
那須塩原市

茨城県
下妻市
結城市
ひたちなか市
鉾田市

埼玉県
北本市
ふじみ野市
第一区議長会

東京都
東村山市
墨田区
福生市
日野市
武蔵野市

神奈川県
茅ヶ崎市
厚木市

千葉県
東金市

新潟県
糸魚川市

長野県
伊那市
松川町
大町市

石川県
加賀市
珠洲市

富山県
朝日町
南砺市

福井県
坂井町
大野市

岐阜県
可児市
羽島市
土岐市
高山市（オンライン）
郡上市

静岡県
掛川市
富士宮市
袋井市
藤枝市
菊川市
磐田市
島田市

愛知県
岩倉市
安城市
江南市
西尾市
豊明市
愛西市
津島市
知多市
豊田市
東郷町
みよし市
常滑市

滋賀県
彦根市
甲賀市
湖南地区

三重県
三重県
尾鷲市
亀山市
志摩市
松阪市（オンライン）
いなべ市

奈良県
生駒郡三郷町

大阪府
泉佐野市
門真市
大東市（オンライン）

和歌山県
田辺市
みなべ町

京都府
野田川町
長岡京市
木津川市
福知山市
舞鶴市
亀岡市
宮津市
京丹後市

兵庫県
朝来市
淡路市
丹波市
福崎町
養父市
多可町
加東市
三田市
宍粟市
洲本市
三木市
たつの市
加西市（オンライン）
丹波篠山市（オンライン）
播但市議会議長会
豊岡市

岡山県
玉野市
井原市
瀬戸内市
赤磐町
真庭市
浅口市

鳥取県
智頭町

島根県
浜田市
安来市
雲南市

広島県
府中市
三次市

山口県
和木町
柳井市

愛媛県
西条市
東温市

香川県
坂出市
三豊市
観音寺市

徳島県
徳島県
美馬市
阿波市

福岡県
中間市
八女市
岡垣町
筑紫・朝倉地区
大牟田市
古賀市
福岡市
添田町
久留米市（オンライン）
那珂川市

佐賀県
伊万里市
嬉野市
佐賀市
鳥栖市
鹿島市

長崎県
南島原市

熊本県
天草市
玉名市

大分県
日田市
豊後高田市

宮崎県
日南市
小林市

鹿児島県
指宿市
出水市
南九州市
霧島市

沖縄県
北部市町村
南城市

常任委員会の活動

第101回６月定例会を開催しました。
各常任委員会で議論した主な内容は、次の通りです。

６月 定例会

文教民生常任委員会

議案第42号　介護老人保健施設条例の一部改正

訪問リハビリテーション、介護予防訪問リハビリテーションの実施と滞在費、居住費の改正

議員　短期入所及び入所サービスの滞在費の改正による影響額は。

行政　年間190万円程度の増収になる。

議員　訪問リハビリテーションサービスをどの程度想定しているのか。

行政　利用者１～２人に対し週１回程度の訪問から開始し、状況を見ながら回数を定めていく。

議員　訪問リハビリテーション実施による増収見込みは。

行政　１年間の利用収入として約15万円を見込んでいる。

議案第49号　兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

令和６年12月２日に被保険者証が廃止され、マイナンバーカードと健康保険証が一体化されることによる規約の変更

議員　健康保険証とマイナンバーカードの一体化で紐づけができてない人への対応は。

行政　被保険者証の有効期限までは現行どおり使用できる。期限が切れた後は当面の間、本人からの申請によらず、資格確認書を交付し、受診ができる。

総務産業常任委員会

報承第１号　西脇市税条例の一部改正

令和６年度個人住民税の定額減税実施。
また、土地に係る固定資産税及び都市計画税の負担調整措置を３年間延長

議員　西脇市における土地に係る固定資産税及び都市計画税の負担調整措置の状況等は。

行政　標準宅地241地点のうち、道路の拡幅等により、西脇区で３地点、下戸田及び上野でそれぞれ２地点の合計７地点で鑑定価格が上昇している。

議員　市民税、固定資産税等について、職権による減免規定が追加されているが、どのような場合を想定したものであるのか。

行政　減免事由に該当することが明らかであり、かつ、減免する必要があると認める場合において職権により減免を可能とするもので、書類の提出が基本となるが、提出自体が困難と予測される災害発生時等を想定したものである。

予算常任委員会

議案第44号　令和6年度一般会計補正予算（第１号）

デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として、減税対象人数１人につき、４万円（令和６年分の所得税から３万円、令和６年度分の個人住民税から１万円）の定額減税が行われている。定額減税しきれないと見込まれる方を対象に、定額減税しきれない額を１万円単位で切り上げて算出した調整給付金を給付

議員　定額減税調整給付金を受給するに当たり、傷病手当金の受給に関係はあるのか。

行政　本事業は、令和６年分の推定所得額と令和６年度の住民税の情報で支給するものであり、傷病手当金の受給とは関係ない。

議員　令和５年度は非課税世帯として10万円の給付を受け、令和６年度は調整給付対象者や扶養親族になった方に対しては、重複して給付するのか。二重給付をチェックするシステムが必要ではないのか。

行政　本事業は払い過ぎた分は返金不要、不足する分は給付するという制度である。生活支援に加え、可処分所得を増やし、経済に勢いを与えるという性格のものであるため、国においては事前に二重給付が発生することを想定した上でも、生活支援や経済振興という面を重視し、過大な事務を発生させることなく、ある程度許容するような事業設計としている。本市としても、国のルールに従い、事務を進めていく。

議案第45号　令和6年度一般会計補正予算（第２号）

議員　加古川線地域活動活発化事業補助金の内容は。

行政　６月30日設立の「ＪＲ加古川線維持・利用促進地域協議会」がＪＲ加古川線の維持存続と利用促進のために実施する事業に対する補助金である。

議員　にしわき学力向上事業において、西脇中学校区の小中学校３校が文部科学省が実施する「リーディングＤＸスクール事業」の指定校となったことに伴い、22人もの教諭が、同一の先進地を視察する必要があるのか。半数に分かれて別の視察先を訪れ、事例データを増やす方が良いのでは。

行政　各学校で核となる先生を創出し、授業で実践することで横展開していく。そのためには、より多くの教諭が共通認識を持つことが必要なことから、同一の先進地を視察する。

議会DX調査小委員会を立ち上げました

（写真左から）
高瀬弘行委員、浅田副委員長、岸本委員長、森脇委員

議会ＤＸ推進に向けて、議会ＤＸ調査小委員会を立ち上げました。
当委員会では、ペーパーレス化をはじめ、タブレット導入の必要性やデジタル技術を活用した議会活動の強化や広報広聴の取組等について、先進地への視察を通して、検討を行います。
ＤＸ化を推進する中で、議案審査はより活発にできるのか、議会活動はさらに強化されるのか様々な懸念はありますが、「議会のため」ではなく、「市民のため」の議会ＤＸ推進となるよう調査を進めてまいります。

ここが論点

賛成か反対か！

議案第42号　介護老人保健施設条例の一部改正

反対　寺北　建樹

光熱・水道費の高騰や在宅で生活している人との負担の均衡を図るため８月から居住費・滞在費を１日あたり60円の引き上げ。それによる増収は年間190万円。「しばざくら荘」の運営には影響はない。

賛成　村岡　栄紀

滞在費及び居住費の基準費用額の引き上げは、施設の光熱・水道費負担を軽減するとともに、在宅生活者との負担の均衡、かつ、施設利用者の負担への影響も十分に考慮された「共助」と言えるものである。

議案第49号　兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

反対　高瀬　弘行

本議案は保険証を廃止し、本年12月2日からマイナ保険証への移行を前提としている。しかし、現状のマイナ保険証の普及率はまだまだ低く、この間、多くの課題も指摘されており、時期尚早である。

反対　寺北　建樹

現行の被保険者証を廃止し、マイナ保険証に移行するための改正。マイナ保険証の利用状況は、厚生労働省の発表でも7.73％とまったく進んでいない。個人情報の漏えいや誤登録の不安は解決していない。

反対　村井　正信

現在の保険証が今年12月２日以降発行されない。後期高齢者のマイナ保険証利用率は、西脇市では1.99％にすぎない。現行の保険証を残すべきで、市民に不便をかける規約の変更は認められない。

賛成　浅田　康子

令和６年12月から被保険者証が廃止される。それに伴う文言の修正が必要な規約の改正である。被保険者に不利益が被ることのないよう施行する必要があるため本議案に賛成する。

賛成　坂部　武美

物価高の折、滞在費と居住費の基準費用額を１日各60円とはいえ増額することは申し訳ないが、食費の引き上げがなかったことと訪問リハビリテーションを新たに実施することを考慮し、賛成する。

賛成　森脇　久夫

提案の規約変更を行わないと後期高齢者医療保険被保険者の受診時に資格確認ができないことが想定される。資格確認ができないと、10割自己負担での後日請求による資格確認が必要になるため、提案に賛成する。

賛成　岸本　年裕

本規約の変更は、被保険者証廃止後も、全ての被保険者の円滑な保険診療を可能にするための法改正に伴うものである。法改正により被保険者証の廃止は確定しており、本議案に賛成する。

賛成　坂部　武美

マイナンバーカードは任意であるのに、保険証を廃止してマイナンバーカードと一体化することは適切ではないと思うが、診療データに基づいた、より良い医療を受けられるようになるという利点もあり、賛成する。

議案に賛成か!反対か!一目で分かる審議結果

６月定例会議案審議結果一覧　●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名
議案第40号	市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第41号	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案第42号	介護老人保健施設条例の一部を改正する条例の制定について
議案第43号	福祉医療費助成条例の一部を改正する条例の制定について
議案第44号	令和６年度一般会計補正予算（第１号）
議案第45号	令和６年度一般会計補正予算（第２号）
議案第46号	令和６年度介護保険特別会計補正予算（第１号）
議案第47号	農業委員会委員の任命について
議案第48号	兵庫県市町村職員退職手当組合規約の変更について
議案第49号	兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の変更について

議案の詳細はこちら

●賛否の分かれた議案　（○・・・賛成　×・・・反対）

議案番号	議案名	藤原秀樹	岸本年裕	藤原哲也	杉本佳隆	森脇久夫	藤原桂造	高瀬弘行	吉井敏恭	村岡栄紀	高瀬洋	東野敏弘	坂部武美	浅田康子	村井正信	林晴信	寺北建樹
議案第42号	介護老人保健施設条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	×
議案第49号	兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	長	○	○	○	×	○	×

（＊議案名はわかりやすい表現に変えています。議長は議事進行のため採決には加わりませんが、賛否同数の場合は議長も賛否の表明をします。）

議会会議室を学習ルームとして開放しています。

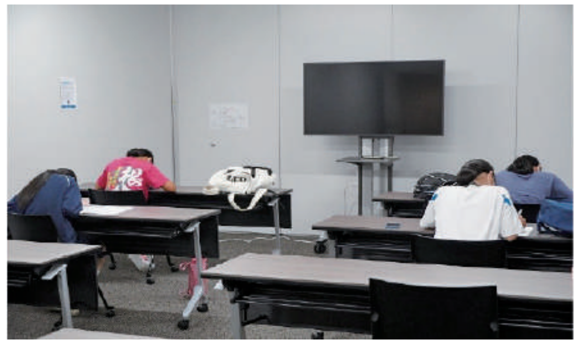
夏休み前から学習場所の一つとして、8月29日（木）まで議会会議室を開放しています。

◎ 平日　　：午前９時から午後５時まで

◎ 対象　　：中学校以上の生徒・学生

◎ 実施場所：市議会会議室（市庁舎西棟　228会議室）

利用ルール
- 飲食は禁止です。（水分補給用のペットボトル等の持込みは可能です）
- 貴重品の管理は各自で行ってください。
- ごみは各自で持ち帰ってください。
- 議会事務局へ元気にあいさつしてください！



会議等がある日は使用できないため、詳細はFacebook、ホームページでご確認ください。

ここが聞きたい！一般質問

一般質問は、議員個人が自身の考えのもとに提案や課題を行政に投げかけ、市の見解を市長や教育長、部長から聞き、政策討論をする重要な場です。
今回は、12人が市民生活にかかわることについて質問や提言を行いました。

テーマは自由
質問内容は、議案とは関係なく議員が自由に決めることができます。

制限時間は60分
1人あたりの制限時間は、市長等からの答弁も含めて60分以内です。

ホームページにも掲載
質問項目を事前にホームページに掲載。傍聴者にも配布しています。

新しい仕事の創出で消滅可能性からの脱却を

村岡　栄紀

録画配信はこちら

問 子育て施策だけでなく、就職時に若者を都市部に流出させないための雇用対策が最重要になると考えるが。

答 今年度から拡充した県市連携の奨学金返済支援制度の活用企業を増やし、若者の負担軽減と地元への就職を促進する取組を進めている。今後も商工会議所や金融機関と連携し、職場環境の改善に取り組む企業や魅力ある企業を増やしていき、若者や女性にとって「働きやすい」「働きたい」と思える市内企業を創出し、若者の定着を図っていく。

問 大きな製造業等中心ではなく、小さくても若者と女性が好む業種や働き方改革の先進的な取組がなされている企業誘致へのシフトが必要だと考えるが。

答 一般的に若者、女性に人気の仕事は都市部に多いが、県のミモザ企業認定制度の活用のほか、国の認定制度なども活用し、働きやすい職場の実現をしていく。いわゆる「ホワイト企業」の市内への企業誘致・支援と合わせ、市内企業の事業拡大や起業・創業の推進により、若者・女性の雇用拡大に向けて取り組んでいく。

問 テレワークをはじめとしたDXの流れによる仕事創出こそが、本市における「地方創生」だと考えるが。

答 時間や場所に縛られないテレワークは「新規ビジネスの創出」「人口の流出防止」など、地方の活性化につながると考えている。企業誘致や市内企業の事業拡大とともに、テレワークなどのDX推進についても、国の交付金活用や民間の投資促進についての研究を進め、多様な働き方の創出に努めていく。

「デジタルの力」を使って新しい仕事を創出する

「消滅可能性自治体」からの脱却を

東野　敏弘

録画配信はこちら

問 人口戦略会議の発表した消滅可能性自治体は、20歳～39歳の女性が今後30年間で半減する自治体のこと。若い女性が流出する要因とその対策を聞く。

答 国では、女性が希望する仕事が東京に集中していることが要因と分析している。また、地元に息苦しさを感じて移動している可能性を示唆している。企業誘致や女性が働きやすい職場づくりとともに、男女双方の意識改革と無意識の思い込みの気づきへの取組などが必要である。

問 西脇に生まれ育った若者の都市部への流出を防ぎ、住み続けるための対策、進学や就職で西脇を離れた若者が、西脇に戻りたいと考える施策が必要である。『ふるさと奨学金制度』やUターンして就職する若者への支援、西脇で起業する若者への支援、結婚を機に西脇に帰ってくる新婚家庭への支援等、特別の施策を考えているのか。

答 県や事業者と連携した奨学金の返済支援、転入者加算を設けた起業支援、新婚世帯への住居費用の助成等、実施済みの施策もあるが、他の自治体の取組状況や財政の影響を踏まえながら効果的な施策を検討していく。

問 地方都市の人口減少、少子高齢化の流れを食い止めることは、大変厳しい現実がある。片山市長がこれまで施政方針で示してきた「若者に選ばれるまち」にしていくための施策について、市長の考えを問う。

答 特効薬となる人口減少対策はないが、西脇に住み続けたい、戻ってきたい、といった若者の思いを後押しするような施策の検討や子育て世帯が楽しく子育てできる環境づくりを進めていく。

子育て世代を応援する『西脇子育て支援ガイドブック』

災害時のペット同行・同伴避難所を開設せよ

寺北　建樹

録画配信はこちら

問 3月議会の浅田議員の質問に対する担当部長の答弁は、5年前の私の質問に対する答弁と内容が同じであった。答弁調整の部長会でどのような議論がなされたのか？5年前のやり取りは下地にあったのか？

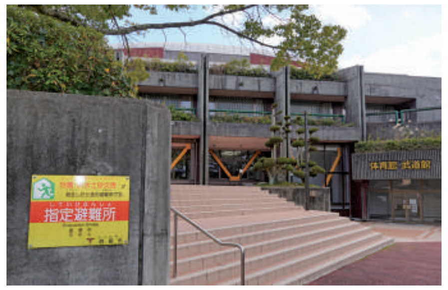
答 答弁調整の際には、ペット避難所に関する経費や人的措置などの課題や、過去の検討の経緯経過についての意見があり、なかなか難しい課題であるとの共通認識を持ったことを記憶している。

問 3年前の市長選挙時に片山市長は「避難所でのペット受け入れ態勢整備」と公約されている。公約実現に向けてどのような取組をされてきたのか？

答 ペット避難所の設置に当たっては、設置場所や対応する人員の問題など、クリアすべき課題が多くある。また、緊急時の避難のケースや今回の能登半島地震のように避難生活が長期化するケースもあり、ペットの範囲をどこまで想定していくなども含め、課題や検討事項は多岐に渡る。どのように対応すべきかを、今後も担当課と課題解決のために検討していく。

問 三木市は、昨年12月に「ペット同行避難訓練」を開催している。様々な課題があることは承知しているが、市長の公約でもある。担当課なりの方策は、当然研究しているはず。具体的な指示はどうするのか。

答 一か所の避難所を設置する場合でも、最低職員が2人必要である。試験的な設置は可能だが、恒久的な設置の場合、人員不足や場所の選定問題がある。議員や地域の皆様の協力やご提案をいただくなど、ペット避難所設置に向け、検討していきたい。



災害時のペット同行・同伴避難所を開設せよ

学校教育の取り組みについて

藤原　秀樹

録画配信はこちら

問　本年度より中学校の制服は新しいデザインとなったが、夏服は各学校で差異があり、ポロシャツが認められていない中学校が一校ある。夏服も統一してはどうか。

答　当該校については、令和５年度に、他校でのポロシャツ着用実態、保護者の費用負担等から総合的に判断し、導入を見送ったが、今年度再度検討する予定と聞いている。

問　加東市や多可町の新しい制服にはリボンやネクタイの指定があるが、西脇市はリボンやネクタイの指定が無く、今募集中の西脇チェックの柄を取り入れることを考えてみてはどうか

答　リボンやネクタイについては検討委員会において検討された結果、着用しないと決定されているが、一つのご意見として校長会に伝える。

問　少子化により教育は各学校単位よりも連携が重要な時代となってきている。西脇市のアピールポイントを質の高い教育とすべき。小中高等学校と西脇市、住民が連携し、これまでの既成概念や枠組みにとらわれず議論や検討することが必要と思うがどうか。

答　文部科学省リーディングDX推進専門官である水谷先生からは、リーディングDXスクール事業を市内全域で推進している市の取組みを高く評価いただいている。西脇市の子どもたちが義務教育で培った学びが高等学校へ接続されるとともに、市立と県立の違いはあるが、Society5.0時代を生き抜いていくことのできる児童生徒の育成に連携して取り組んでいく。

新しい西脇市と多可町の制服

播州織を推進するための計画を策定せよ

坂部　武美

録画配信はこちら

問　230年以上続く我がまちの財産・伝統産業である播州織に着目し、平成28年に国の地方創生交付金を活用して「西脇ファッション都市構想」を策定した。この構想は、播州織の今後の方向として想定される23の主な事業と８つの成果指標を体系的に示し、事業を進めてきたが、目標は達成できたのか。

答　８つの成果目標は目標値を上回り達成できたが、デザイナー等の育成・交流、コワーキングスペースの運用や新商品の開発・生産設備への支援については、中小企業支援や地場産業振興事業の中で、引き続き実施していく。

問　達成できていない事業があるのならば、今後はどのように展開するのか。

答　産地課題が複雑化・多様化し、行政計画だけでは達成できない課題があるため、事業者や業界団体の主体的な取組を尊重しながら、引き続き、北播磨地場産業開発機構や商工会議所など関係機関と連携して取り組んでいく。

問　国の地方創生交付金は終了したが、伝統産業・播州織をさらに発展させるために、播州織に着目した次期の「西脇ファッション都市構想」といった個別計画の策定が必要ではないか。

答　国の地方創生交付金活用事業であり、その財源を活用出来ない以上、実行性のない計画となるため策定する理由がないが、基本理念の「播州織の維持と創造、西脇のブランド化」は、目指すべき方向性であり、業界や関係機関の中で共有化できている。今後も、官民一体で取組を推進し、播州織の振興に努めていきたい。

多くの方でにぎわった「播博」。伝統産業播州織をさらに振興するための方向を示す計画書の策定が必要だが。

「健康都市」の取組と高齢者の居場所づくり

浅田　康子

録画配信はこちら

問　健幸運動教室Ni-Coと健幸ポイント事業の今後の展開は。

答　健幸運動教室Ni-Coについては、時間帯によってやや過密になっているため、今年の７月から過密なクラスに限って隣の「うごくスタジオ１」を併用するとともにスタッフ１名を増員して対応予定である。また、両事業の事業費のおよそ半分に充当している国の交付金が令和７年度で終了するため、現状のままの展開は困難である。しかしながら、参加者からの事業継続の期待や、市民の健康意識の高まりについては承知しているため、今後、持続可能な形での継続を検討していく。

通いの場

問　「通いの場」の効果についてどのように評価・分析し、課題をどう認識しているのか

答　本市で令和５年度に実施した評価分析の結果によると、「精神面」では、地域への信頼や愛着が強く幸福感が高い。主観的健康感が良好でうつが少ない。また「身体面」では、年間10回以上の参加で要支援・要介護のリスクが低下すること、1人当たりの介護給付費が６年間で17.3万円抑制できる見込みがあることが明らかになった。課題としては、男性の参加率が低いこと、「通いの場」における活動内容のマンネリ化、「通いの場」同士の関わりがほとんどないことが挙げられている。

問　介護予防事業の充実、中でも「健幸都市・にしわき」における高齢者の「通いの場」の充実が欠かせないと考える、「通いの場」の位置づけと今後の取組について問う。

答　参加率の高いグランドゴルフや生涯学習講座、シニアカレッジなどを新たに広義の「通いの場」と位置づけ、積極的に連携していく。

本市の認知症施策は

藤原　哲也

録画配信はこちら

問　厚生労働省の研究班の2022年調査によると、2040年には高齢者のおよそ７人に１人が認知症になる見込みで、予防や治療体制の拡充が求められている。認知症基本法が施行され、ＭＣＩ（軽度認知障害）への早期発見と相談体制の確立、また、医師会との連携が大切であると思うが本市の取組は。

本年１月に認知症基本法が施行

答　早期発見・早期対応の観点から、認知症の疑いのある方を含めて、精神保健福祉士や社会福祉士、看護師等のコーディネーターの訪問などによりサポートを行う「認知症初期集中支援チーム」のサポート医や、「西脇市認知症ケアネット」の作成にも医師会にはご協力いただいている。

問　認知症の方の心をつかむケア技法「ユマニチュード」は、科学的にも効果があるとされている、このケア技法に対する本市の考えは。

答　認知症サポーター養成講座の中で、既にこの手法を取り入れている。今後も様々な手法の良いところを参考にし、その人に合った接し方を柔軟に取り入れることで、よりよい支援につなげていく。

問　認知症の人やその家族を大切にし、地域において認知症に対する理解の促進を図ることが重要であると考える。認知症は誰もがなり得る可能性があることから、誰もがその認識を持ち、同じ地域で共に生活できる環境づくりが必要である。市長の考えは。

答　早期発見・早期受診を促す予防活動の取組の推進や認知症になっても安心して暮らしていただけるよう、西脇市多可郡医師会をはじめとする関係機関と連携しながら、認知症施策を推進していく。

訪日外国人の観光交流人口増大への試みは

杉本　佳隆

録画配信
はこちら

問　令和５年９月の観光庁の推計では、定住人口１人当たりの年間消費額は130万円。外国人旅行者の消費に換算すると、旅行者８人分に当たる。また観光庁は、2017年に訪日観光後のインターネットを通じた日本製品の購買が、約8,000億円の旅行後消費を生んでいると試算した。2025年に開催される大阪・関西万博に向け、訪日外国人旅行者への外国語の動画作成とＰＲ方法は。

答　大阪・関西万博には、約350万人もの外国人の来日が見込まれている。市のＰＲや魅力発信のため、必要に応じて動画を制作していく。また、県のフィールドパビリオンの公式ホームページでは、播州織をテーマにしたＰＲ動画が制作、公開され、西脇市観光物産協会のプログラムを紹介する動画もまもなく公開予定であり、今後もプログラム別の動画が増えていく見込みである。県の公式ホームページや関連する他のサイトも上手く活用しながら情報発信していく。

問　近年の訪日外国人の旅行形態は、個人旅行や家族旅行が多くなっている。目的の一つとして、田舎暮らし体験や、ものづくり体験が人気である。農業体験ツアーの企画として、空家活用特区に指定された、嶋地区や芳田地区の空き家等に宿泊し田植えや稲刈りのお米作り体験を提案したい。

答　お米づくり体験は、事前の準備や当日の対応など、人と時間を必要とすることから、個人農業者での受け入れは難しい。農業者団体への意向調査などにより現状把握に努め、ＮＰＯ法人北はりま田園空間博物館など関係機関と連携しながら、検討を進めていきたい。

訪日外国人旅行者

防災対策について

森脇　久夫

録画配信
はこちら

問　加古川中流部河川整備推進にあたって黒田庄地区の現状認識と今後の取組を問う。

答　加古川中流部河川整備の取組については、河川整備計画における「原則として下流から上流に向かって順次整備する」ことを基本に、国管理区間と県管理区間との上下流バランスに配慮しつつ、県によって切れ目なく河川整備計画が進められている。黒田地内をはじめ、篠山川合流点までの県管理区間については、堤防高、河床高、河川幅など、様々な要因によって、整備計画目標に対する流下能力が不足しているため、整備が上流へ進むよう、国や県に対し、引き続き強く要望を行っていく。

問　自主防災会の課題とそれに対する取組を問う。

答　地理的な状況や過去の災害の被災状況から、各自主防災会が感じている災害に対する危機感の違いや温度差が非常に大きいことである。過去の被災状況から、災害を我が事として認識されている自主防災会においては、熱心に自主防災訓練を実施している一方で、過去に大きな災害に遭われていない自主防災会では、取組に差がみられる。市としては、災害はいつどこでも起こりうるものだ、という認識や心構えを伝えるに当たり、自主防災会の活動の重要性を一層広く伝えていく必要があると考えている。また、自主防災会内部においては、その理念や活動が風化しないよう、役員交代のタイミングでノウハウを引き継ぎ、防災に対する意識や防災活動に継続性を持たすことで、次の地域の防災を担う人材を育成し、自主防災会活動の活性化を図っていく。

避難訓練

困難な問題を抱える女性への対策を

村井　正信

録画配信
はこちら

問　「困難な問題を抱える女性の支援に関する法律」が今年4月1日に施行された。対策の具体化として、女性相談支援員の配置が、北播他市では配置されている。西脇市でも早急に対応してほしい。

答　女性相談支援員については、兵庫県所定の研修を２回受講後、６月から、週４日勤務の会計年度任用職員を１人配置し、不在の場合は、別の職員が対応している。

問　配偶者暴力相談支援センターの設置についても、西脇市以外の北播4市は設置済みである。西脇市でのセンターの設置と職員配置を求める。

答　以前から設置に向けた検討を重ねており、新たに法が施行されたこと、また兵庫県ＤＶ防止・被害者保護計画における「配偶者暴力相談支援センターの設置市町」の数値目標が、令和６年度から５年間を計画期間とする第５期では、全市町に設定されたことを踏まえ、本年８月の開設を目指し、現在、準備を進めている。

問　困難な問題を抱える女性の現状を把握する必要がある。そのためには女性全体を対象にしたアンケートを実施することが重要である。特に調査項目には年齢、住宅（持家か賃貸住宅）、労働時間、同居家族、総収入、そしてひとり親家庭の対象者には、離婚した後の養育費、世帯の生活費、子どもの進学についての項目が必要である。

答　養育費等の項目は、例年８月、児童扶養手当の現況届提出時にアンケートと個別面談を実施し、把握している。その他の項目は、面談時の聞き取りやアンケートに組み入れるなど、実態把握に努める。

いろいろな重圧に苦しむ女性

小規模事業者物価高騰対策事業の継続を求む

高瀬　弘行

録画配信
はこちら

問　これまでの本事業における支援金の金額別の申請件数は。

答　年間売上額に応じた支援金別申請件数は、令和５年度と令和６年度の合計で、支援金５万円が193件、４万円が50件、３万円が31件、２万円が116件で、合計390件である。

問　この間の中小事業者物価高騰対策事業は、昨年下半期分を含め、３回とも余剰金を生じている。一方、小規模事業者への支援金は本来７月末まで予定されていたが、５月初旬で打ち切りである。つまり中小事業者への支援金は、過去の３回とも希望者には行き渡っているが、小規模事業者への支援金は、希望する対象者がありながら、支援金が行き渡っていない。是非、小規模事業者物価高騰対策事業の継続を求める。

答　この支援金は、申請の受付を開始した当初から多くの申し込みがあり、設定期限よりも前倒しで受付が完了した。現時点で継続する予定はない。先日、追加の経済対策に関する報道がなされているため、今後も、国や県の動向を注視していく。

問　募集が締め切られてからも多くの問い合わせがあったと聞く。支援金を受け取った方からは喜びの声を聞いている。実際に困っている方がおられる。何とか前向きに検討すべきではないか。多くの市民が期待して待っておられると思うが。

答　物価高騰という国家レベルの課題に対して、市で対応し続けることは難しい。物価高騰対策については、国の臨時交付金等の財源確保により、交付金の活用要件などを踏まえながら、今後の支援施策を検討していく。

小規模事業者に対する物価高騰対策の継続を！

自治体DXの鍵はAIにある

林　晴信

録画配信はこちら

問　市役所でのAI活用状況は

答　行政業務の効率化の観点として、現在は以下の３点で利用している。①音声データを文字データに変換する「文字起こし」のサービスで、会議録を作成している。②手書き文字を文字データに変換する「AI-OCR」と言われるもので、健康診断の受診票やアンケート調査などのデータをパソコンに取り込んでいる。③乗合タクシー「むすブン」のルート設定に使用。また、住民サービスの観点では、外国の方との会話の際に、「AI通訳機（ポケトーク）」を使用している。

問　生成AIはAI活用の中核となる。リスク対策含め検討プロジェクトチームの結成と活用ガイドラインの作成を急ぐべきではないか。

答　現在、若手職員を中心としたプロジェクトチームを立ち上げ、生成AIの行政利用に向けた勉強会を６月28日から始めるところで、先進地の事例も参考にしながら調査・研究を進めていきたいと考えている。今年度、検証作業用のガイドラインを早急に作成する予定だが、ガイドラインの完成版は検証結果を踏まえて本格運用前に作成してきたい。

問　文科省の定める生成AIパイロット校を目指し、すぐそこにある子どもたちの未来のために備えるべきではないか。生成AIは生活の中に否が応でも溶け込んでくる。正しい使い方やリスクについて子どもの頃から学ぶ必要がある。

答　AIパイロット校を目指すべき」との趣旨は十分理解できるが、まずはリーディングDXスクール事業の中で情報モラルを含む情報活用能力の育成について、充実させていきたい。

AIで作成したタイトルロゴ

問い合わせ先　西脇市議会事務局　gikai@city.nishiwaki.lg.jp

委員会活動レポート

議会運営委員会　行政視察（多可町議会）

４月８日（月）、議会運営委員会で多可町議会へ視察を行いました。テーマは「議会ＩＣＴ化への取組」です。議会運営委員会では、会派にしわき青嵐会、にしわき新風会及び公明党議員から「議会ＤＸ調査小委員会設置」の要望書が提出され、それをどう取り扱うかの協議の中で、参考とするため、隣町の多可町議会の取組を見せてもらうことになりました。

多可町ではペーパーレス推進のため、紙ベースでの議案書や資料配布を廃止し、代わりにタブレットを執行部及び議会へ貸与し、デジタル化されています。西脇市議会では複数の議員から完全ペーパーレス化への懸念が示されていましたが、丁寧な説明と多可町議会議員がタブレットを駆使する姿を見て、視察終了時にはペーパーレス化への懸念はかなり払拭された雰囲気になりました。

その後、５月31日（金）に開催された議会運営委員会での協議の結果、４人の委員をもって構成する小委員会の設置が承認されるとともに、議会運営委員会からの諮問事項についても了承を得ました。

議会だより85号　森脇議員の施政方針記事について

議会だより85号P.12の森脇議員の施政方針に対する質疑に関して、訂正記事を既にＨＰに掲載しております。

右のＱＲコードから
ご確認ください。　→

Facebookで情報発信中！

フェイスブックでも市議会の活動を発信しています。
ぜひご覧ください

本会議、委員会等はインターネット中継（ライブ・録画）でもご覧いただけます。

ライブ中継（本会議）はこちら

ライブ中継（委員会等）はこちら

9月の定例会

日	月	火	水	木	金	土
8/25	26	27	28	29	30 10:00 第103回定例会（第１日）	31
9/1	2	3	4	5 10:00 第103回定例会（第２日）	6 9:30 文教民生常任委員会	7
8	9 9:30 総務産業常任委員会	10 9:30 予算常任委員会 上記終了後 決算特別委員会	11 9:30 決算特別委員会	12 9:30 決算特別委員会	13 委員会予備日	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24 10:00 第103回定例会（第３日）	25 10:00 第103回定例会（第４日）	26 予備日	27	28
29	30	10/1	2	3	4	5

上記の日程は変更になる場合があります。最新の情報はホームページなどでご確認ください。

第18回
まちかどレポート
@西脇市上戸田

2019年、西脇市上戸田に移住。2023年に経験を生かしてドラム、ボーカル、ギター、ベース等の基礎やテクニックを学べる音楽教室をオープン。

タカトンミュージックスクール
小久保泰延さん、由季さんご夫妻

小久保泰延さんは、有名なドラム奏者の村上ポンタ秀一氏に師事。その後プロドラマーとして活躍。音楽教室代表の由季さんは、中学・高校・大学と吹奏楽部でパーカッションを担当。卒業後は様々なバンドとのセッションに参加、ビッグバンドのドラムを担当するなど幅広い経験の持ち主です。

Q：西脇市へ移住された理由は。
音を出しても近所の迷惑にならない、音楽のできる家を探していました。いろいろ見て回り、決めかねていたところ、西脇の古民家風の家を一目で気に入りました。広さも十分ありロケーションも良く、週末には二人で西脇に通い、畳を剥がしてフローリングに張り替えたり、土壁を抜いてワンフロアにするなど、リフォームに取り組みました。とても住みやすく満足しています。

Q：「タカトン」の由来は。
最初に習うドラムの叩き方、聞こえる音は「♪タ・♪カ・♪ト・♪ン」。ここから親しみやすく覚えやすい「タカトン」を教室名にしました。

Q：「タカトンミュージックスクール」はどんなところですか。
音楽の先には必ず笑顔があります。たくさんの笑顔をつなぐお手伝いをするのが「タカトンミュージックスクール」です。音楽教室だけど音楽だけじゃない。楽しいことが大好きな人たちが集まる場所です。ファミリーコンサートも開催しています。

Q：地域との関わりは。
西脇市に移住して、何も分からず区長さんをお尋ねしてアドバイスをいただきました。地域の活動にも積極的に参加しています。ご近所様から野菜のおすそ分けをしていただき、いつも感謝しています。

Q：議会や議員に一言。
「議会だより」を議員自ら編集していると聞き驚いています。今回、取材に来ていただいたことに感謝しています。西脇がもっと好きになりました。

発行 西脇市議会
〒677-8511 西脇市下戸田128番地の1
TEL：0795-22-3111 ✉：gikai@city.nishiwaki.lg.jp

●発行責任者 西脇市議会 議長 高瀬 洋
●編集／広報広聴特別委員会
委員長 吉井 敏恭　副委員長 高瀬 弘行
委員 岸本 年裕　委員 杉本 佳隆
〃 村岡 栄紀　〃 浅田 康子
〃 村井 正信　〃 林 晴信

西脇市議会 検索 西脇市議会のホームページもご覧ください